

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念】</b> 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 <b>【経営方針】</b> (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	588,919	584,361	595,549	528,378
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①会員会費の納入金額		計画	千円	84,166	83,169	81,288	81,553
		実績		83,073	82,324	81,511	
②友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	7,400	8,000	9,100	9,100
		実績		8,944	9,003	8,998	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	15,124	18,480	14,049	7,729
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①ボランティアニーズ相談		計画	件	2,000	1,500	2,300	2,300
		実績		983	1,307	1,433	
②各種ボランティア研修会参加者		計画	人	12,000	10,000	15,000	19,000
		実績		8,181	17,752	18,621	

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ、書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	42,304	46,433	42,999	45,713
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①利用者数		計画	件	315	338	330	342
		実績		288	298	312	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金、低所得者小口資金、不動産担保型生活支援資金、民間保育所施設整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	104,110	69,890	43,626	37,264
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①資金貸付件数		計画	件	1,534	2,171	1,603	2,005
		実績		2,171	1,932	2,005	
②資金貸付金額		計画	千円	90,214	79,379	72,416	55,278
		実績		79,379	74,310	55,278	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,794	5,584	4,974	4,935
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,456	1,533	1,731	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,537	5,223	5,146	5,223
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	60,000	60,000	60,000	19,000
		実績		30,000	60,000	19,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者総合支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,150,503	2,142,364	1,986,771	2,089,739
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	266,000	275,143	267,021	253,938
		実績		253,907	251,054	238,383	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	103,000	111,544	98,309	87,694
		実績		97,622	100,315	86,493	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	1	0	0	0
市職員OB	0	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	21	21
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	0	0	1	1
他団体兼任	10	10	10	10
その他	9	9	9	9
職員数	1,393	1,465	1,406	1,354
常勤	222	220	210	201
市派遣	1	2	2	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	221	218	208	201
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,171	1,245	1,196	1,153
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	6	6	5	6
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,165	1,239	1,191	1,147
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	2	5
	一般職	1,390	1,461	1,402	1,349
	合計	1,392	1,463	1,404	1,354
年齢構成	20代以下	149	158	134	108
	30代	242	237	217	193
	40代	322	347	335	333
	50代	462	485	480	480
	60代以上	217	236	238	240
	合計	1,392	1,463	1,404	1,354

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	3,079,786	3,172,628	3,191,145	3,296,147
内 市職員分	3,585	3,464	3,724	0
役員	2,139	4,014	4,056	4,088
常勤	2,139	4,014	4,056	4,088
内 市職員分	2,139			
非常勤				
内 市職員分				
職員	3,077,647	3,168,614	3,187,089	3,292,059
常勤	1,051,252	1,090,193	1,051,251	1,078,351
内 市職員分	1,446	3,464	3,724	
非常勤	2,026,395	2,078,421	2,135,838	2,213,708
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	2,139	4,014	4,056	4,088
常勤職員	4,750	4,985	5,046	5,365
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,993,091	5,020,908	4,749,211
	会費収益	85,597	84,363	83,713
	寄附金収益	76,596	17,553	22,343
	経常経費補助金収益	588,856	604,998	668,059
	受託金収益	1,716,112	1,817,294	1,661,529
	貸付事業収益	—	—	624
	事業収益	33,599	32,875	39,264
	負担金収益	5,799	5,633	7,552
	介護保険事業収益	1,648,848	1,617,176	1,715,557
	障害福祉サービス等事業収益	—	—	550,570
	(助成金収入)	400	750	—
	(共同募金配分金収入)	69,027	59,732	—
	(利用料収入)	440,608	436,741	—
	(補助事業収入)	116,445	122,398	—
	(引当金戻入)	122,537	180,443	—
	(その他収入)	88,667	40,952	—
	サービス活動費用	4,960,623	5,112,356	5,006,358
	人件費費用	3,548,421	3,702,090	3,759,747
	事務費費用	97,809	84,152	172,109
事業費費用	891,228	922,613	953,355	
その他費用	423,165	403,501	121,147	
サービス活動増減差額	32,468	▲ 91,448	▲ 257,147	
減の部	サービス活動外収益	50,016	40,825	14,265
	サービス活動外費用	45,782	37,988	0
	サービス活動外増減差額	4,234	2,837	14,265
経常増減差額		36,702	▲ 88,611	▲ 242,882
特別増減の部	特別収益	131	3,002	151,368
	特別費用	75	4,093	533
	特別増減差額	56	▲ 1,091	150,835
当期活動増減差額合計		36,758	▲ 89,702	▲ 92,047
前期繰越活動増減差額		324,520	249,115	44,028
当期末繰越活動増減差額		361,278	159,413	▲ 48,019
当期収益		5,043,238	5,064,735	4,914,844
当期費用		5,006,480	5,154,437	5,006,891

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	3,548,421	3,702,090	3,631,419
役員分	2,273	4,604	4,676
職員分	3,546,148	3,697,486	3,626,743

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	3,306,683	3,311,939	2,915,785
	流動資産	1,166,415	1,089,807	797,217
	現金預金	449,663	250,576	296,447
	受取手形	0	0	0
	未収金	477,088	594,250	472,317
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	239,664	244,981	28,453
	固定資産	2,140,268	2,222,132	2,118,568
	基本財産	519,171	503,897	501,758
	その他固定資産	1,621,097	1,718,235	1,616,810
	有形固定資産	67,669	55,485	52,066
	無形固定資産	6,000	24,760	22,134
	その他投資等	1,547,428	1,637,990	1,542,610
負債の部	負債の部合計	1,191,005	1,290,911	989,190
	流動負債	629,017	739,838	446,770
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	629,017	739,838	446,770
	固定負債	561,988	551,073	542,420
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	561,988	551,073	542,420	
純資産の部	純資産の部合計	2,115,678	2,021,028	1,926,595
	(うち当期活動収支差額)	36,758	▲ 89,702	▲ 92,047
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,345,415	1,460,800	1,377,692
	国庫補助金等特別積立金	56,370	51,423	49,036
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	249,116	44,028	35,090	
負債の部及び純資産の部合計		3,306,683	3,311,939	2,915,785

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	2,282,039	2,395,317	2,491,204
補助金	568,696	580,790	589,905
事業費補助金	96,679	131,853	86,557
運営費補助金	472,017	448,937	503,348
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,713,343	1,814,527	1,901,299
内 随意契約額※	1,387,772	1,472,603	1,559,115
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当会は、高い公共性・公益性を持ちながら、社会福祉法に基づく組織として地域福祉活動の中核的な立場として、長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと、地域福祉活動を担ってきた実績がある。  
今後の社会情勢や市の政策を鑑みても、当会の果たすべき役割は大きいと自負しており、当会及び当会事業が市の政策と密接な関係性があり、かつ営利性をもつものではない性格であるため、当会への運営及び事業補助金等の財政支出は必要であると考える。



## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		36,702 千円	▲ 88,611 千円	▲ 242,882 千円
自己資本比率	純資産	64.0 %	61.0 %	66.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	185.4 %	147.3 %	178.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	79.9 %	86.4 %	85.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		1,650,901 千円	1,556,251 千円	1,461,818 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	●	無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	無			

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.5 %	0.9 %	1.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	45.2 %	47.3 %	50.7 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.4 %	8.9 %	10.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	81.0 %	81.2 %	82.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,584 千円	3,427 千円	3,378 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	23 千円	▲ 62 千円	▲ 183 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	72.8 %	73.5 %	78.5 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,618 千円	2,584 千円	2,796 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	70.4 %	73.1 %	73.9 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔新潟市社会福祉協議会総合計画〕 計画期間 平成27～平成32年度
概要・数値目標	
<p>新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。</p> <p>また、併せて策定した第1次実施計画は、計画期間を2年間とし、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載している。</p>	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取り組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕	● 有	依頼時期 平成26年度～ 依頼先職種〔税理士法人(税理士)〕
無		無	

③ 事務処理改善の取り組み	
● 有	取組内容 平成27年度～ 〔社会福祉法人新会計基準への移行に伴い、会計事務の一元化を図り、事務の効率化を進めた。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行っている。〕
無	

④ 人材育成の取り組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称〔社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由〔 〕		● 予算概要 平成17年度～

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等あんしん見守り活動事業を全市で実施。各区でモデル自治会を選定し、見守りの仕組みづくりを支援した。また、各区でフォーラムを開催するなど、見守りに関して啓発を行った。その他、「福祉・介護・健康フェア」で市民向けに、市内大学と協働で孤立死予防の寸劇を行った。</li> <li>・新潟市民生委員児童委員協議会連合会協力による孤独死・孤立死調査結果は、将来陥りやすい人物像を示すなど、一定の成果はあった。</li> </ul>				
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の見守り活動の推進については、社協の本来業務として位置づけ、特段に事業化せず、これまで同様に自治会やコミュニティ協議会に働きかけていく。また、「福祉・介護・健康フェア」の場を活用し、市内大学と孤立死予防の寸劇を行う。</li> <li>・新潟市民生委員児童委員協議会連合会は、調査継続を予定しており今後も支援する。</li> </ul>				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	高齢者等あんしん見守り活動事業	事業廃止				
	新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続				
	孤独死・孤立死予防の研究	実践・検証				

今後の取組み						
地域活動を支える担い手の養成 ①各種ボランティア養成講座、サマーチャレンジボランティア事業、元気力アップサポーター及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成する。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に進め、住民による福祉のまちづくりを支援する。③ごちやまぜネットワーク等の異業種交流会を行い、福祉活動を支える個人及び団体のネットワークを構築する。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア講座の開催基準を示し、全区一体的なボランティア養成、活動支援を行った。</li> <li>・CSRセミナーの開催及びJCとの災害協定締結により、企業等との協働体制を一步進めた。</li> <li>・福祉教育を見直し、法人全体で社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むこととした。</li> </ul>				
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマーチャレンジボランティアを全市展開し、未来を担う学生がボランティアに参加するきっかけを作る。ボランティアを受け入れる福祉施設が社会資源であること意識を持ち、地域貢献につながるきっかけを作る。</li> <li>・社会的包摂に向けた福祉教育のプログラム集を作成し、排除しない地域づくりに賛同する人を増やし、あらゆる人の社会参加を支えていく。</li> </ul>				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施			
	福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施			

今後の取組み						
一般会員の参加機会の設定						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度より引き続き「福祉・介護・健康フェア」（県社協・新潟日報との共催）を開催。また、平成26年度よりフェアと併催する「会員大会に替えて」を一般会員に加えて賛助会員、特別会員などにも広報範囲を広げ、引き続き実施し、会員に対し直接、事業内容や予算等を説明する機会とした。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を引き続き探るとともに、平成28年度は当会発足から60周年にあたり、市民、関係者、関係団体・機関に感謝の意を示す。また、改めて社協の使命を確認し、地域福祉の推進への決意を表明するとともに、今後の協力と支援を仰ぎ、同時に当会の歴史や活動を説明し周知することで、当会への理解を深めていただき、会員意識の醸成を図る機会とする。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施			
区社協フォーラム等	全区実施	全区実施				

今後の取組み						
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		訪問介護事業自主サービスを拡充				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新しい総合事業と住民参加型有償福祉サービスを含めて、総合的に研究・検討する				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公的制度外サービスの検討	検討	検討			
新しい総合事業（訪問・通所サービスA）の研究・検討	研究・継続	未定				

今後の取組み						
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度から階層別研修を必須化しPDCAサイクルの定着を図った。また、計画的かつ体系的な研修受講が出来るよう研修受講履歴管理も行った。				
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	内部研修は、「地域住民から信頼される」職員像を目指し、引き続き実施しながら、人材育成計画の検討を昨年に引き続き行う。また、事務の簡素化・効率化を図るため、日常業務におけるPDCAサイクルの定着を更に進める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
事務の簡素化・効率化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

今後の取組み						
地域包括ケアシステム構築に向けた取組み						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		各区で開催された1層協議体では構成員として、積極的に参加した。また、すべて1層協議体で、事務局と生活支援コーディネーターの選出が協議され、すべての区で社協が推薦された。				
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	1層協議体の運営、資源開発、ネットワークの構築、ニーズと取組のマッチング、2層の生活支援コーディネーターとの情報共有等を進める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	1層協議体の運営	実施	実施		
		社会資源の把握	実施			

今後の取組み						
地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取組み						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ひまわりクラブ運営委員会等において、各クラブの取組状況について情報共有を行うとともに全体への周知を図った。				
⑧ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	ひまわりクラブにおける施設の社会化に向けて区社協と運動しながら、民生委員・児童委員やコミュニティ協議会等の地域組織との連携を更に深めるとともに、地域の方々からの行事やボランティア参加等を促進する仕組みづくりの「検討」を行う				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	運営委員会等による取組の情報共有及び周知	情報共有・周知	継続実施	継続実施	継続実施
		施設の社会化の検討	情報収集・検討	検討	実施	継続実施

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		管理費については、経費の洗い出しと、無駄の見直しをし、コスト削減を行った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、新潟市と協議を進めるとともに、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		職員定数管理方針について検討	継続実施	継続実施			

今後の取組み							
介護事業の新たな展開の検討							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		老人デイサービスセンター味方における障がい者（児）の受入れサービスの実施 住民参加型有償福祉サービス、訪問介護自主サービスの展開の検討					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れサービスのさらなる向上				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続	
		サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続	

今後の取組み							
収支を改善するための施策の実施							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		介護端末システム導入による介護事業所運営の効率化 事務の集中化の検討 加算取得による収入増（サービス提供体制加算等）					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		地域への意識啓発による人材発掘、人材確保				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		地域への意識啓発による人材発掘、人材確保	検討・実施	継続	継続	継続	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	介護事業部門での収支の悪化が影響し、当期活動増減差額ではマイナスになっているが、介護事業部門では、事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図るとともに、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努め、収支の改善を図っている。なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。
<b>団体の自立性</b>	運営費補助率が上昇し、市への財政依存度は増加しているが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。
<b>経営の効率性・適正性</b>	現状の外部監査に加え、内部監査を実施し、内部統制や継続的な業務改善に取り組んでいる。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
今後の社会情勢や市の政策を鑑みても、当会が果たすべき役割は大きいと自負するものであり、適切な補助等は必要であると考える一方で、平成27年度に策定した新潟市社会福祉協議会総合計画（計画期間6年）及び実施計画に基づいて効果的かつ体系的な事業実施に引き続き努める。さらに、社会福祉法改正で求められる「経営組織のガバナンス強化」「事業運営の透明性の向上」「財務規律の強化」「地域における公益的取組を実施する責務」に対し適切かつ積極的に対応を図り、地域福祉を推進する中核的な存在として、地域住民に信頼される法人経営を目指す。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	市の福祉行政を担う団体として、財政面で一定レベルの依存があるのはやむを得ないが、収支の改善に向けた取り組みは継続が必要である。団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政的支援は今後も必要と思われる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められており、行政の一端を担う役割もあるので、市と連携を深め、その役割を努めていくべきである。そのため、市は人件費を中心とした補助を行っていくが、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で社会福祉協議会に求められる役割を努められるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。

## 【今後の取組み】

①	地域活動を支える担い手の養成
②	地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み
③	自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
④	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>自主財源確保のための独自事業の新規展開については、訪問介護事業自主サービスの拡充など、自主財源の確保に努めているが、現時点で直接の収入実績は得られておらず、改善されていない。</p> <p>管理費や職員定数の見直しについては、振込手数料の削減を図るなど、管理費の削減努力は実施されているが、職員定数の見直しについては、具体的な成果は無く、改善されていない。問題は人件費であるので、効率的な管理を継続する必要がある。</p> <p>赤字体質の改善は難しいが、収益改善の取組は継続が必要である。所管課と協議・検討することが必要である。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>今後の取組に掲げた項目は、福祉事業の担い手としての姿勢が伝わり適正である。</p> <p>団体自身が必要と認識している今後の取組だけではなく、総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。</p> <p>福祉事業は年々重要度を増していくとともに、経費が増していき、市への依存度が増していく状況にある。したがって、優先する取組を明確にしていくことが必要と思われる。</p> <p>人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月23日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭 一</p> <p>地域福祉の担い手の団体として果たす役割は、これまで以上に大きなものとなっていきます。今回の社会福祉法改正を契機に、高い公益性が求められる社会福祉法人として「経営組織のガバナンス強化」や「事業運営の透明性の向上」に努め、法人一丸となって地域の福祉課題に対応する事業に取り組み、だれもが安心して自分らしく暮らすことができる福祉のまちづくりを推進していきます。また、安定した運営ができるよう、人材の確保、育成を図るため、研修体制を見直し、職員のレベルアップを図り、サービスの質の向上にさらに取り組みます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>						
総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。						
<b>今後の改善・対応</b>		<b>今後の改善・対応方針等</b>		高齢者・障がい者・子育て・権利擁護に関する相談や民生委員によるよろず相談がワンフロアにある福祉総合相談センターについて、市民への広報を推進し、各センター間連携による総合的課題解決力を強化し、市民ニーズに応じていく。また、身近な各区社協の相談窓口についても、福祉総合相談センターの広報と併せて行っていく。		
		<b>実施事項</b>		<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>
<b>工程</b>	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う		継続	継続	継続	継続
	各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。		継続	継続	継続	継続
	<b>活動指標・成果目標</b>		<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>
	<b>成果指標</b>	PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数29,000件	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件
実績						
<b>成果指標</b>	各相談センターの相互理解を強化	計画	全センター包含のリーフレット作成・全センター参加勉強会年1回実施	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化
		実績				



改善指示事項							
人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成29年度中に本会人材育成方針を策定し、階層毎に求める人材像やスキルを明確にする。OJTとOff-JTを充実させることにより個々の職員の資質向上に努め、業務の効率化と離職防止につなげる。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施		方針策定 研修実施	研修実施	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画		「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%
			実績				
			計画				
	実績						